資料番号	2

令和７年度

主要施策の成果に関する説明書

（安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書）

２　主要事業の成果

（抜粋版）

（土木建築局）

２ 主要事業の成果（抜粋版） 目次

特に重点的に取り組む施策

（２）人手不足対策

・ 外国人材の受入・共生対策事業 ［地域政策局・商工労働局・土木建築局］ …… 275

・ 建設業担い手確保事業 ［土木建築局］ …… 305

・ 港湾特別整備事業費特別会計 ［土木建築局］ …… 308

（４）観光の更なる振興

・ 空港振興事業 ［土木建築局］ …… 325

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

（１）県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

・ 建築物耐震化促進事業 ［土木建築局］ …… 401

・ 放置艇対策事業 ［土木建築局］ …… 404

・ 広島高速道路公社出資金・貸付金 ［土木建築局］ …… 406

・ 持続可能なまちづくり推進事業 ［土木建築局］ …… 409

・ 公共事業 ［土木建築局］ …… 412

（２）特性を生かした適散・適集な地域づくり

・ 空き家活用検討事業 ［土木建築局］ …… 496

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費　項：総務管理費　目：国際交流費 款：労働費　項：雇用対策費　目：雇用対策事業費 款：土木費　項：住宅費　目：住宅振興費
担 当 課	国際課、産業人材課、住宅課
事 業 名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】

領域	地域共生社会	
取組の方向	③	外国人が安心して生活できる環境整備
領域	働き方改革・多様な主体の活躍	
取組の方向	⑥	外国人が円滑かつ適切に就労し，安心して生活できる環境整備

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

（単位：千円）

区　分	内　容	当初予算額	最終予算額	予算執行額［繰越額］
外国人材の受入・共生対策事業【一部新規】【商工労働局】	○ 外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 ・ 企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施 ・ 育成就労制度等の最新情報を動画配信【新規】 ○ 外国人材の定着に向けた取組促進 ・ 職場定着や特定技能２号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信 ・ 経営者向け勉強会等の実施【新規】 ○ 外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応【新規】 ○ 特定技能１号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 ・ 育成就労制度を見据えた日本語学習 e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援【新規】	19,000	19,000	18,368 ［―］
外国人材の受入・共生対策事業【新規】【土木建築局】	○ 外国人材の住宅確保に向けた支援 ・ 外国人材の賃貸借における課題について調査・検討し、受入企業との連携により住宅を確保 ・ 外国人材の生活習慣や言語など、不動産事業者・大家が抱える賃貸借に係る不安を解消する仕組みを構築	11,175	11,175	10,382 ［―］
多文化共生の地域づくり支援事業【一部新規】【地域政策局】	○ 外国人との共生推進 ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携し	27,822	25,168	20,518 ［―］

	て実施 ・ 外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援【新規】 ○ 地域日本語教室の拡充 ・ 地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・ 対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催【新規】 ○ 異文化理解促進プログラム ・ 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施			
	○ 外国人専門相談窓口の運営 ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○ 外国人への情報提供の充実 ・ 県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でＳＮＳ（Facebook）等により発信 ・ Live in Hiroshima の利便性向上のため、ＳＮＳ（LINE）を活用するとともに、チャットボット機能を追加【新規】	32,763	29,763	29,470 [―]
合　　計		90,760	85,106	78,738 [―]

令和７年度の成果目標と実績

○　ワーク目標：

【就労面】

指　標　名	基準値 （令和５年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	97.8%	80.0%	92.9%

【生活面】

指　標　名	基準値 （令和５年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む）と答えた外国人の割合	71.6%	70.0%	80.6%

○　事業目標：

【就労面】

指　標　名	基準値 （令和５年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
情報提供企業数	937 社	750 社	721 社
定着に向けて行動変容に移した企業	－	75%	76.2%
県ホームページ動画アクセス数	－	6,000 件	8,038 件
相談対応社数	－	80 社	80 社
日本語学習コーチング支援社数	－	60 社	60 社

【生活面】

事業目標	基準値 （令和５年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
キーパーソン活動市町（累計）	12 市町	23 市町	13 市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定（累計）	18 市町	23 市町	20 市町
空白地域への新教室の開講（累計）	８地域	24 地域	13 地域
Facebook フォロワー数	4,256	5,300	6,363

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　就労面においては、企業等のニーズを踏まえつつ、外国人材の雇用に関する制度や好事例を発信するセミナー等の実施、育成就労制度に対応した日本語学習支援、外国人雇用に関する相談窓口の設置等に取り組んだことから、県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合については、目標を達成した。

○　生活面においては、外国人コミュニティが地域とつながるための活動への支援や、地域コミュニティ拠点としての地域日本語教室の拡充など、外国人が地域とのつながりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり等へ取り組んだ。あわせて、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）の Facebook フォロワー数の増加によって、より多くの外国人への生活に関する情報の提供につながったことなどから、生活で困っていることがない（困った時に、すぐに相談できるを含む）と答えた外国人の割合については、目標を達成した。

○　令和９年度から運用開始される育成就労制度等により、県内の外国人労働者が更に増加することが見込まれる中、言葉の壁や習慣の違いなどに起因した外国人の社会的な孤立が強まる恐れがあり、引き続き、生活に必要な情報の提供や地域日本語教育などに取り組む必要がある。

○　外国人材の住宅確保における課題について調査した結果、民間賃貸住宅の仲介を行う不動産事業

者の多くが外国人材の受入れに不安を持ち消極的であったことから、不安感の軽減に取り組む必要がある。

令和８年度の取組方向

○　就労面の環境整備について、企業における外国人材の定着を支援するため、個々の企業の課題に応じたコンサルティング支援や、セミナーの開催、定着に関する取組事例集の作成等に取り組む。

○　また、育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習 e-ラーニング講座の提供やコーチング支援に取り組む。

○　生活面については、外国人コミュニティの活動の活性化に向けた支援や、ポータルサイト（Live in Hiroshima）による多言語での生活関連情報等の発信等に引き続き取り組むとともに、令和７年度に開始した対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室の拡充を行うなど、外国人が孤立することなく地域社会の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備していく。

○　民間賃貸住宅の仲介を行う不動産事業者が持つ外国人に対する不安感を軽減することにより、業界全体の意識変容を促し、受入企業や外国人材が良好な住宅を円滑に確保できる環境を整備する。

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費　項：土木管理費 目：土木総務費、建設業指導監督費
担 当 課	建設産業課、技術企画課、建設ＤＸ担当
事 業 名	建設業担い手確保事業（一部国庫）【一部新規】

領域	防災・減災	
取組の方向	①	ハード対策等による事前防災の推進

目的

地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、下請事業者への労務費や工期等のしわ寄せの改善、ＤＸを活用した生産性向上、将来にわたる担い手の確保・育成を推進することにより、地域の安全・安心や経済を支える建設業の維持・確保を図る。

事業説明

対象者

・広島県内の建設事業者

・建設業界への転職希望者及び就職活動を控えた高校生

事業内容

（単位：千円）

内　　容		当初予算額	最終予算額	予算執行額［繰越額］
建設業担い手３法の改正に向けた取組【新規】	○ 下請への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手３法が適切に運用されるよう建設事業者への指導等を実施	―	―	― ［―］
生産性を高めるためのＩＣＴ活用工事等の拡大の推進	○ 建設現場において更なる効率化・省人化を図るため、ＩＣＴ活用工事の拡大に向け、建設事業者等への講習会及び現場見学会を実施 （ＩＣＴ体験セミナー、初級者向け研修、経験者向け研修、現場見学会）	4,970	4,970	4,970 ［―］
建設業の魅力向上・発信【新規】	○ 担い手確保のための労働環境改善 魅力向上・従業員定着などにつながる労働環境の改善等に取り組み、新規雇用を拡大しようとする建設事業者※に対し、費用の一部を支援する。 ※ 県内に本店を有する建設業許可業者のうち中小企業 【助成対象経費】資格取得・研修等の経費、休憩室や女性用更衣室等の整備など 【助成金額】対象経費の 1/2 （上限 50 万円）	20,000	17,000	14,709 ［―］

	○ 動画コンテンツ等を活用した情報発信 建設業の就職先としてのイメージアップに向けて、建設業の魅力、やりがい、処遇改善等について、動画コンテンツ等を作製して県ホームページにおいて発信	4,114	4,114	3,949 [—]
	○ 専門業種の職人の仕事の体験会開催 建設業の様々な職種から適した職種を見つける機会を提供	6,952	6,952	6,478 [—]
合　　計		36,036	33,036	30,106 [—]

令和７年度の成果目標と実績

○　ワーク目標

指　標　名	基準値 （令和４年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
河川の要整備延長	153.8km	147.8km	147.8km
土砂災害対策整備箇所数	3,528 箇所	約 3,710 箇所	3,660 箇所
緊急輸送道路の防災対策実施済延長	504.2km	799.2km	758.3km

○　事業目標

助成を活用し労働環境改善を行う事業者

令和７年度目標値：　40 社

令和７年度実績値：　44 社

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　地域の安全・安心や経済を支える建設業の人手不足が深刻化していることから、将来にわたる担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。

○　建設業は、３Ｋ(きつい・汚い・危険)などのマイナスイメージがついており、他の業種に比べても、若年層の比率が低く、業界団体等へのヒアリングにおいても、処遇や労働環境の改善が必要との意見が多く聞かれた。

○　このため、令和７年度から建設業の魅力向上や従業員定着などにつながる労働環境の改善等に取り組み、新規雇用を拡大しようとする建設事業者に対して費用の一部を助成する事業を実施した。

○　事業の周知に当たっては、県ホームページへの掲載に加え、県の入札参加資格者へのメール送付や建設業関係説明会での紹介、業界団体を通じた建設事業者への案内など、様々な周知を行った結果、目標の 40 社を上回る 44 社への助成につながった。

令和８年度の取組方向

○　地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中、第三次・担い手３法の適正な運用に向けた取組やデジタル技術を活用した生産性向上、建設業の魅力向上・発信など様々な取組を行うことで、建設業の担い手確保を推進する。

○　また、これまで、建設現場における効率化・省人化を図るため、建設事業者等への講習会及び現場見学会を実施し、ＩＣＴ 活用工事の普及促進を図っているが、中小建設事業者においては、デジタル技術の活用が十分進んでいない現状から、建設業界全体へデジタル技術の普及を促進するため、中小建設事業者を対象として、活用効果を周知し導入につなげてもらうための研修などを開催する。

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費　項：公債費　目：公債費　外
担 当 課	港湾振興課
事 業 名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

○　荷主企業、港湾運送事業者、船会社　　○　分譲予定企業等
○　港湾施設、マリーナ施設等利用者　　○　国内、海外からの観光客

事業内容

定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。

また、広島港出島地区において、国の岸壁延伸工事と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）の整備や土地造成工事等を進める。

（単位：千円）

内　　容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 ［繰越額］
整備費	広島港出島地区等の荷役機械整備事業	（債務 50,000） 923,543	（債務 50,000） 923,543	888,343 ［35,200］
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	（債務 490,000） 1,715,900	（債務 490,000） 1,405,900	671,783 ［696,264］
	福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	347,710	347,710	197,710 ［150,000］
	福山港箕沖地区の荷役機械復旧事業	135,000	115,000	115,000 ［—］
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	27,830 ［—］
港湾振興事業費	ポートセールス強化事業等	23,818	23,818	16,307 ［—］
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	1,930,603	1,924,735	1,588,843 ［—］
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	4,454,965	4,366,000	4,360,560 ［—］
諸支出金	基金積立金、消費税支出等	1,025,195	2,161,989	2,161,989 ［—］
合　　計		（債務 540,000） 10,605,748	（債務 540,000） 11,317,709	10,028,365 ［881,464］

※令和７年度 12 月補正予算を含む。

令和７年度の成果目標と実績

○　港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和６年度	令和７年度
広島港	週 17 便	週 15～16 便
福山港	週 11 便	週９～10 便

外貿コンテナ取扱量	令和６年	令和７年
広島港	272,308 TEU	262,958 TEU
福山港	74,265 TEU	77,911 TEU

○　五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分　譲　地	用　途	面　積					分譲率
		分譲計画面積 (a)	竣功済面積 (b)	分譲済面積 (c)	うちR7分譲面積	残面積 (b)-(c)	(c)/(b)
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	46.9ha	1.0ha	0ha	100%
広島港出島地区	企業移転ほか	53.0ha	29.0ha	26.5ha	0ha	2.5ha	91.4%

※分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

○　客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

項　目	令和６年度	令和７年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	69 回	110 回

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

航路拡充については、船会社による航路改編の影響により広島港・福山港ともに便数は減となった。一方で、広島港における中国航路が令和７年 10 月に東南アジアまで延伸され、７年ぶりに東南アジアへの航路が復活した。

コンテナ貨物取扱量は、広島港では、主要品目である自動車部品の輸出入が減少したことなどにより前年比で減少し、一方で、福山港では、主要品目である衣料品等の輸入が増加したことなどにより前年比で増加した。

広島港の物流機能強化については、出島地区における国直轄の大水深岸壁整備が令和８年度中の完成に向けて着実に進められるとともに、令和６年度に分譲した物流用地においては、マツダ株式会社によりＫＤセンターの建設が進められているところであり、コンテナ貨物量の増加に対応するため、ガントリークレーンの整備を完了するとともに、暫定的な保管施設整備に向けた関係者協議を実施した。また、施策提案等の様々な機会を通じて、市や地元経済界等の関係者と連携し、出島地区の岸壁整備の早期完成を国へ働きかけた。

福山港においては箕島地区における国直轄の岸壁整備に併せてふ頭用地の整備を実施し、令和８年３月に暫定供用を開始した。

引き続き、物流機能強化に向けて国への働きかけを行うとともに、港湾運営会社等と連携した集貨促進・航路拡充に向けたポートセールスなどに取り組む必要がある。

○　五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

広島港五日市地区については、公募により、インフラ工事が完了した区画（約 1.0ha）を工場の用地として売却した。

また、出島地区については、着実に造成工事を進めており、早期分譲に向け取り組んでいく必要がある。

○　客船誘致・クルージングの促進等による観光産業の振興

広島港へのクルーズ客船の寄港については、国内外での積極的な誘致活動や寄港地観光の充実などの受入環境の向上に取り組み、過去最高となる 110 回となった。

今後も寄港回数は高い水準で推移する見込みであることから、円滑な出入国審査を始めとする受入体制の強化や港を起点とした一層の地域活性化に取り組む必要がある。

令和８年度の取組方向

○　港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易拡大を支援する国際物流拠点の形成を目指し、物流機能の強化を図る。

広島港出島地区においては、岸壁の延伸や暫定的な保管施設の年度末までの完成を目指すとともに、東南アジア諸国等との航路誘致につながる集貨促進を図るなど、外貿コンテナ機能の強化に取り組む。

広島港海田地区においては、マツダ株式会社から取得したＫＤセンターの公共上屋としての利用開始に向けた調整を進めるなど、国際フィーダー機能強化に取り組む。

加えて、港湾運営会社等と連携しながら、東南アジアを始めとする国際コンテナ航路の拡充に向けた船会社等へのポートセールスに取り組むとともに、荷役機械の自働化等による物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

○　出島地区の造成及び分譲

出島地区については、早期分譲に向けた造成工事を着実に進めていく。

○　客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

地域と一体となったおもてなしの充実や円滑な出入国審査体制の構築に取り組むとともに、広島県観光連盟等と連携し、県内の港を起点とした周辺観光地のＰＲ等による船会社へのセールス活動を行うなど、更なる客船誘致や観光消費の増加等を通じた地域活性化につながる取組を進める。

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費　項：空港費　目：航空対策費
担 当 課	空港振興課
事 業 名	空港振興事業（一部国庫）【一部新規】

領域	交流・連携基盤	
取組の方向	①	世界とつながる空港機能の強化

目的

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

事業説明

対象者

広島空港利用者、航空会社、アクセス事業者、グランドハンドリング事業者

事業内容

（単位：千円）

区　　分	内　　容	当初予算額 ※１	最終予算額 ※２	予算執行額 [繰越額]
エアポートセールス	空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動	5,483	2,766	2,706 [—]
国際航空ネットワーク再構築支援	国際定期路線を新規就航等に伴う航空会社への支援（空港業務の委託経費など、運航経費の一部）	196,640	151,488	136,556 [—]
	グランドハンドリング事業者の体制整備支援（応援派遣の受入れに要する経費の一部）	10,947	10,947	2,107 [—]
空港アクセス利便性向上	空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担	12,876	—	— [—]
	空港アクセスにおける訪日外国人の受入環境整備に向けて、福山路線の交通事業者のキャッシュレス決済導入経費の一部を負担【新規】	3,334	—	— [—]
広島空港振興協議会負担金	広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担	50,000	50,000	50,000 [—]
合　　計		279,280	215,201	191,368 [—]

※１　令和６年度２月補正予算を含む。

※２　令和６年度２月補正予算及び令和７年度９月補正予算を含む。

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和７年度の成果目標と実績

○　ワーク目標：

指　標　名	基準値 （令和元年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
国際線路線数・便数	５路線 26 便/週	７路線 31 便/週	７路線 40 便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数	10 ルート	12 ルート	13 ルート

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　広島空港の国際線は、上海線が増便・デイリー化（週７便）し、更に韓国・清州線が新規就航するなどし、目標を達成した。

○　広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数は、既存路線である「福山路線」について、乗合タクシーによる新ルートの実証運行を実施し、事業者による自主運行が開始されたため、１ルート増加して 13 ルートとなり、目標を達成した。

令和８年度の取組方向

○　グランドハンドリング人材不足や物価高騰を背景としたグランドハンドリング等の経費の上昇が生じ、新規就航を検討する航空会社の負担が増加していることから、引き続き、空港運営権者と連携して、航空会社等への支援等を行い、国際線航空ネットワークの拡充に取り組むとともに、増加するインバウンド需要を確実に取り込めるよう、効果的な利用促進策を実施するなど、旅客需要の拡大に取り組む。

○　空港アクセスについては、広域的かつ利便性の高い空港アクセスネットワークの構築に向けて、空港運営権者や交通事業者、地元市町などの関係者と連携し、路線の拡充に向けた市場分析等や既存路線の維持・強化に向けた検討会議を運営するなど、空港アクセスの利便性向上に取り組む。

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費　項：土木管理費　目：建築指導費
担 当 課	建築課
事 業 名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）

領域	防災・減災	
取組の方向	①	ハード対策等による事前防災の推進

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者コスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町

補助対象建築物の所有者

事業内容

（単位：千円）

区　分	内　　容	当初予算額	最終予算額	予算執行額［繰越額］
民間大規模建築物※1の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：57,000 円／㎡ イ 負担割合：県 5.75%（国 1/3、市町 5.75%、所有者 55.2%）	63,587	11,269	10,505 ［―］
広域緊急輸送道路沿道建築物※2の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：57,000 円／㎡ イ 負担割合：県 5/30（国 12/30、市町 5/30、所有者 8/30）	120,721	42,936	31,004 ［11,366］
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県 1/2（国 1/2、所有者 0）	3,405	3,113	3,113 ［―］
住宅※3の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ 1,150,000 円/戸 イ 負担割合：県 1/5（国 2/5、市町 1/5、所有者 1/5）	143,500	13,467	13,335 ［―］
合　　計		331,213	70,785	57,957 ［11,366］

※１　大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

（例）・病院、店舗、旅館等：階数３及び床面積の合計 5,000 ㎡以上

・小学校、中学校等：階数２及び床面積の合計 3,000 ㎡以上

※２　広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※３　旧耐震基準（昭和 56 年以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※４　建替・除却を含む。ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる。

令和７年度の成果目標と実績

○　ワーク目標（参考）：

指　標　名	基準値 （令和５年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
大規模建築物の耐震化率	88.7%	概ね 100%	91.7%
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	36.6%	概ね 100%	43.3%
住宅の耐震改修等の補助件数	42 件	500 件	62 件

○　事業目標：

指　標　名	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
民間大規模建築物の補助件数	６件	１件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修の補助件数	136 件	６件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の補助件数	３件	１件
住宅の耐震改修等の補助件数（再掲）	500 件	62 件

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進については、協調補助を行う市町と連携して建築物の所有者に対して令和６年度に行った意向調査を踏まえ、目標を設定していたところ、所有者によるテナントとの移転交渉の難航や、資材・工事費の高騰による自己負担の増などにより工事に至らなかったことから、目標を達成することができなかった。

○　住宅の耐震化促進については、市町と連携し、所有者や設計・施工業者に対して補助制度の広報活動や戸別訪問を行い、制度活用の促進を図ったが、耐震改修等の工事費に係る自己負担が大きいことや、本県においては住宅が多数倒壊するような地震が近年発生しておらず、耐震改修の必要性について理解を得られなかったことなどにより、目標を達成することができなかった。

令和８年度の取組方向

○　広島県耐震改修促進計画【第４期計画】の策定に向け、耐震化の促進に向けた効果的な取組や実効性のある施策等を検討する。

○　民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、協調補助を行う市町と連携して、着実に耐震化を推進するため、所有者に対して戸別訪問を実施するなど粘り強く働きかけていくとともに、必要に応じて所有者に向けて耐震改修促進法に基づく指導等を行う。

○　広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、耐震改修が必要な建築物の個別カルテを作成することで、所有者個別の状況を把握し、必要な支援を検討する。

○　住宅の耐震化については、倒壊リスクの高い住宅に居住している所有者は高齢者層が大多数（77.0%）であることから、耐震診断・改修の必要性や耐震改修工事の事例、補助制度等を記載し

た高齢者層に分かりやすいパンフレットを作成し、市町と連携した普及啓発を行う。

○　建築物の耐震化については、耐震改修等の工事費に係る所有者の自己負担が大きいという課題に対して、引き続き、国に対して補助限度額等を拡充するよう要望していく。

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費　項：港湾費　目：港湾管理費 款：土木費　項：港湾費　目：港湾建設費
担 当 課	港湾振興課
事 業 名	放置艇対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

○　「放置艇解消のための基本方針」に基づき、小型船舶用泊地の使用許可手続による放置艇から許可艇（※）への転換、放置艇所有者への移動・撤去の指導や所有者不明船の廃船処理により、放置艇の解消を図る。

（単位：千円）

区　　分	内　　容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	5,472	4,719	2,564 [―]
	○ 所有者不明船の廃船処理	22,577	22,577	8,935 [13,642]
	○ 係船環等の整備・維持管理等【新規】	2,900	2,900	2,000 [900]
合　　計		30,949	30,196	13,499 [14,542]

※小型船舶用泊地の許可艇については、条例に基づき、令和７年度から使用料徴収を開始した。

令和７年度の成果目標と実績

○　事業目標：

指　標　名	基準値 （平成 30 年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
県管理水域の放置艇数	8,538 隻	０隻	2,559 隻

○　その他の実績：

指　標　名	実績値（令和７年度）	
	当該年度	R1～R7 累計
放置等禁止区域指定	０箇所	189 箇所
小型船舶用泊地指定	８箇所	124 箇所

○　所有者に対する撤去指導等による放置艇削減数：488 隻

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　「放置艇解消のための基本方針」の目標として掲げた令和７年度末までの放置艇解消は、目標時期までの解消には至らなかったものの、基本方針に基づく小型船舶用泊地における使用許可制度の構築や撤去指導等の取組により、平成30年の基準値に対して７割削減と一定数の放置艇を削減した。

○　所有者が判明している船舶については、撤去指導等による放置艇削減が進んだ一方、小型船舶の所有者の名義などの登録事項が更新されず、放置艇への指導を行うための所有者調査に時間を要しているなど、泊地の使用許可による放置艇から許可艇への転換が遅れ、目標達成に至らなかった。

令和８年度の取組方向

○　基本方針に基づき構築した小型船舶用泊地に係る使用許可制度や、撤去指導等の取組を継続して実施するとともに、使用料を財源とした廃船処理の促進や船舶所有者への制度の周知強化を図り、本県の放置艇の解消に向け、一層取り組む。

○　購入時にあらかじめ廃船処理費用を負担する「廃船デポジット」制度の創設、係留保管場所届出の法制化、廃船処理や係留施設の整備に係る国支援制度の拡充など、放置艇対策を総合的に進めるための全国的な制度創設を、引き続き他県とも連携して国に要望していく。

令和７年度主要事業の成果

領域	交流・連携基盤	
取組の方向	③	人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

支出科目	款：土木費　項：道路橋梁費　目：道路橋梁総務費
担 当 課	道路企画課
事 業 名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

目的

広島都市圏の中枢拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路５路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において５号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○　出資金及び貸付金：　（単位：千円）

区　分	事業概要	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
出資金	県及び広島市で１/２ずつ出資	1,037,500	1,037,500	825,000 [212,500]
貸付金 （特別転貸債）	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	1,037,500	1,037,500	825,000 [212,500]
合　　計		2,075,000	2,075,000	1,650,000 [425,000]

※　別途、債務保証（県：市＝１：１）を実施　18,028,000 千円　～国無利子貸付元金、民間借入元金、利子に対する債務保証

○　事業概要：　（単位：千円）

内　　容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島高速 ５号線	計測工、トンネル工、橋梁工（上部工・下部工）、施設工	8,300,000	8,300,000	6,600,000 [1,700,000]

○　財源内訳：　　（単位：千円）

区　分		広島高速５号線 有料融資 （密接関連）	合　計	
				県負担額
事業費		8,300,000	8,300,000	2,075,000
財源	国無利子貸付金	2,905,000	2,905,000	－
	県･市出資金	2,075,000	2,075,000	1,037,500
	特別転貸債	2,075,000	2,075,000	1,037,500
	民間借入	1,245,000	1,245,000	－

県・市
１/２折半

・第８回変更整備計画（令和８年２月許可）に基づき事業を推進する。

・償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。

令和７年度の成果目標と実績

○　事業目標：

【全路線（29km）】

広島高速道路 29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中枢都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

【広島高速５号線（４km）完成に伴う整備効果】

・　広島空港への定時性・高速性の確保　　・　県の東部地域との連携強化

・　周辺の一般道路の交通混雑緩和　　・　広島駅周辺の開発促進への寄与

（Ｒ７目標）　５号線本線工事の着実な実施
２号線－５号線連結路（橋梁工事）の着実な実施

≪事業効果≫　広島駅新幹線口⇔広島高速１号線間所：　約５～７分短縮

○　実績：

広島高速５号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成 30 年９月に掘削を開始しており、令和６年５月に牛田地区を通過し、令和７年４月にシールド掘削完了（貫通は令和７年５月）、その後、坑門工や非常駐車帯部の拡幅工事等を進めるとともに、トンネル施設工事を進めた。また、公社、ＪＶ、計測コンサルタント及び住民代表者で構成される安全・安心対策協議会では、工事の進捗状況等について説明を行い、令和７年７月までに計 88 回定期的に開催した。８月以降は県、広島市、公社及び住民代表で構成する協議の場を定期的に開催し、工事後の家屋事後調査及び補償等について説明を行った。

高速２号線－５号線連絡路については、橋梁上部・下部工事等を進めた。

広島高速道路公社における公社改革等については、令和２年７月に就任した民間出身の前理事長の下、「公社改革の方向性」を令和２年 12 月に取りまとめ、強靭な組織力の構築に向けて、新たに設置された経営会議での意思決定や監査室による内部監査など、この方向性に基づく具体的な取組を着実に進めた。さらに、令和６年７月に現理事長が就任し、「公社改革の第２ステージ」として、リスクマネジメントの推進、人材育成の強化、より主体的な組織運営に向けたプロパー職員の登用と採用の加速、広島高速ＤＸプランの推進の４つの重点項目を掲げ、更なる取組を展開している。

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　広島高速５号線シールドトンネル工事について、牛田地区通過後は昼夜作業での掘削を進め、令和７年４月にシールド掘削が完了した。掘削完了後はトンネル施設工事や非常駐車帯部の拡幅工事等を進めており、引き続き、安全を第一に工事を進めていく必要がある。

○　広島高速５号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和８年度の取組方向

○　広島高速５号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、安全を第一に工事を進め、令和９年度上期の本線完成に向けて着実な事業推進に取り組んでいく。

○　令和２年 12 月に策定した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を踏まえ、公社改革を継続し、更に加速させるため、令和６年 12 月に公表した「公社改革の第２ステージ」に取り組んでいく。

令和７年度主要事業の成果

領域	持続可能なまちづくり	
取組の方向	①	機能集約された都市構造の形成
	③	災害に強い都市構造の形成
	④	地域と連携し，地域の特性を生かしたまちづくりの推進

支出科目	款：土木費　項：都市計画費　目：都市計画総務費
担 当 課	都市計画課、住宅課
事 業 名	持続可能なまちづくり推進事業（単県）

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

（単位：千円）

区分	内　　容	当初予算額	最終予算額	予算執行額［繰越額］
行政・住民協働型のまちづくり	○ 広島型ランドバンク事業の実施 ・ 事業マニュアル策定に向け、三原市本町地区、府中市府中出口地区及び海田町海田市駅北口地区の事業スキームの有効性を検証するとともに、引き続きモデル地区における事業候補地調査等を実施する。	7,500	7,500	7,370 ［―］
中古住宅の流通促進	○官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」の推進 ・民間団体やまちづくり組織等と一体となり、「都市部でのライフスタイル」や「リノベーション」の魅力発信を行い、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大に繋げる。	7,199	7,199	7,199 ［―］
市街化調整区域への編入	○ 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・次回以降の逆線引きの取組を効果的に推進していくため、対象箇所の地図上での可視化に向けたデータ整備や周知を行い、県民の意識醸成を図っていく。	10,000	10,000	9,396 ［―］
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力的な居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市（広島大学周辺）における「グローバルスタンダードな居住環境の創出」など、モデル地区における将来ビジョンの実現に向けた市町の取組を支援する。 【モデル地区】 東広島市（広島大学周辺）、府中市（府中駅西側等）、 廿日市市（市役所周辺）	8,210	8,210	7,483 ［―］
合　　計		32,909	32,909	31,448 ［―］

令和７年度の成果目標と実績

○　ワーク目標：

指　標　名	基準値 （令和４年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
広島型ランドバンク事業に着手した市町数	２市町	４市町	３市町
中古住宅の取引件数の増加(令和４年度比)	1,690 件	1,862 件	1,994 件
市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	０％	５％	５％
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）	２件	５件	５件

○　事業目標：

指　標　名	目標 （令和７年度）	実績 （令和７年度）
市町と連携して選定した事業候補箇所数（累計）	100 件	110 件
住宅購入検討者のうちリノベーションに関心のある人の割合（令和４年度比）	６％増加	９％増加
住宅購入検討者のうち中古住宅を選択肢に入れている人の割合（令和４年度比）	６％増加	６％増加
市街化調整区域への編入	次回候補地の抽出	次回候補地の抽出を実施
モデル地区における取組の具体化に向けた体制構築の件数（累計）	５件	５件

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、新たにモデル地区として取り組む市町との検討に時間を要し目標達成には至らなかったが、三原市（本町地区）、府中市（府中・出口地区）及び海田町（海田市駅北口地区）のモデル地区での取組等で得た知見を反映した「活用マニュアル」を策定した。

○　中古住宅の流通促進については、新築における住宅建設コストの上昇という外部要因の変化に加えて、官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」において、民間団体と連携してリノベーションの普及啓発に取り組んだ結果、目標を達成し、県民のリノベーションに対する関心や「中古住宅」を選択肢に入れている割合についても向上した。

○　市街化調整区域への編入については、対象箇所が約 10,000 箇所と非常に多いことから段階的に進めることとしており、令和６年度に１回目の取組に関する都市計画変更を行い、令和７年度から２回目の取組に着手するとともに、取組に関する意識醸成を図るため、周知用ツールの作成を行った。

○　ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、モデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）における将来ビジョンの実現に向けて、各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援した結果、目標を達成した。

令和８年度の取組方向

○　行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、令和７年度末でモデル事業は終了したが、これまでの取組で得た知見を反映した「活用マニュアル」を活用し、全県展開に向け市町と連携して取組を行う。

○　中古住宅の流通促進については、官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」において、民間団体と連携したイベントやＳＮＳでの情報発信により、リノベーションの普及啓発に取り組み、都市部の住宅ストックの活用を促進する。

○　市街化調整区域への編入については、作成した周知用ツールを活用し、引き続き県全体での意識醸成を図っていくとともに、市町が主体となって実施する地元説明会等を支援することで土地所有者との調整を行い、市街化調整区域に編入する準備を進める。

○　ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、モデル地区における地域特性を生かした将来ビジョンの実現に向けて、引き続き、市町の取組を支援していく。

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費　項：土木管理費　目：土木総務費　ほか
担 当 課	土木建築総務課　ほか
事 業 名	公共事業

目的

令和３年７月・８月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」に掲げる各施策を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○　全体：

・　要求区分別

（単位：千円）

区　　分	当初予算額	最終予算額※	予算執行額［繰越額］
公共事業費	85,751,483	102,838,962	58,385,388［43,338,655］
補助公共事業費等	54,808,977	70,824,337	37,073,865［32,801,452］
補助公共事業費	43,868,866	56,587,215	22,836,756［32,801,452］
国直轄事業負担金	10,940,111	14,237,122	14,237,109［―］
単独公共事業費	30,942,506	32,014,625	21,311,524［10,537,203］
建 設 事 業 費	13,696,923	13,424,189	7,734,070［5,617,503］
維 持 修 繕 費	17,245,583	18,590,436	13,577,454［4,919,700］
災害復旧費	4,680,000	2,153,200	1,045,953［676,476］
合　　計	90,431,483	104,992,162	59,431,342［44,015,131］

※　特別会計計上分を含む。
※　端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。
※　令和７年度９月、12月及び２月補正予算を含む。

・　事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区　　分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 ［繰越額］
一般会計	82,432,602	100,366,891	56,430,105 ［43,174,156］
道路事業費	41,636,057	49,984,344	32,786,475 ［16,642,933］
河川事業費	11,099,603	15,558,837	7,115,889 ［8,442,259］
砂防事業費	9,745,011	13,669,871	5,701,527 ［7,968,341］
海岸事業費	1,593,030	1,901,561	762,937 ［1,138,624］
港湾事業費	8,782,179	9,492,417	6,063,753 ［3,231,697］
空港事業費	914,990	386,245	352,444 ［27,819］
漁港事業費	1,415,797	1,498,714	839,045 ［658,539］
街路等事業費	5,078,982	5,889,534	1,305,034 ［4,581,578］
公園事業費	606,144	424,559	254,673 ［169,886］
住宅事業費	1,029,009	1,029,009	1,029,009 ［—］
総合維持修繕費	531,800	531,800	219,319 ［312,481］
特別会計	3,318,881	2,472,071	1,955,283 ［164,499］
住宅事業費	3,318,881	2,472,071	1,955,283 ［164,499］
合　　計	85,751,483	102,838,962	58,385,388 ［43,338,655］

※　端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。
※　令和７年度９月、12 月及び２月補正予算を含む。

○　平成 30 年７月豪雨や令和３年７月・８月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

・　要求区分別

（単位：千円）

区　　分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 ［繰越額］
公共事業費	2,141,833	1,795,936	1,142,649 ［653,284］
補助公共事業費等	2,141,833	1,795,936	1,142,649 ［653,284］
補助公共事業費	1,312,500	1,312,500	659,216 ［653,284］
国直轄事業負担金	829,333	483,436	483,433 ［―］
単独公共事業費	―	―	― ［―］
建 設 事 業 費	―	―	― ［―］
維 持 修 繕 費	―	―	― ［―］
災害復旧費	1,837,000	2,153,200	1,045,953 ［676,476］
合　　計	3,978,833	3,949,136	2,188,602 ［1,329,760］

※　端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。
※　令和７年度９月、12 月及び２月補正予算を含む。

・　事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区　　分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 ［繰越額］
一般会計	2,141,833	1,795,936	1,142,649 ［653,284］
河川事業費	1,312,500	1,312,500	659,216 ［653,284］
砂防事業費	829,333	483,436	483,433 ［―］
合　　計	2,141,833	1,795,936	1,142,649 ［653,284］

※　令和７年度９月、12 月及び２月補正予算を含む。

令和７年度の成果目標と実績

○　成果目標：

１　防災・減災対策の充実・強化

- 平成 30 年７月豪雨災害等からの創造的復興
- 激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
- 災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
- 切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進

２　安全で快適な交通環境づくりの推進

- 安全で快適な道路空間の形成
- 安全で快適な海上交通対策の推進

３　経済・物流を支える基盤の強化

- 生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
- 強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化

４　集客・交流機能の強化とブランド力向上

- 主要都市間の連携を強化する基盤整備
- 観光振興に資する基盤整備
- 瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
- 空港機能の充実

５　コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

- 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
- 人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
- 地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
- 誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
- 中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

６　環境保全と循環型社会の構築

- 地域の実情に応じた効率的な汚水処理
- 自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- 河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
- 環境負荷の少ない交通体系への転換

○　実績：

【完了箇所】

区　　分	箇　所　名　称　等
①　防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】三津大川（東広島市） （工事（河道拡幅等））

		【補】瀬野川支川 17（広島市） （工事　堰堤工）
		【補】宮本地区（福山市） （工事　法面対策工）
		【補】尾道糸崎港海岸（機織地区） （工事（堤防（補強）L=1,810m、護岸 L=680m））
	災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【補】（一）三原本郷線（大西） （工事（改良工　L=0.7km））
		【補】（一）加茂油木線（東免２） （工事（改良工　L=0.4km））
⑤　コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成	【補】（都）坂中央線（坂西）（坂町） （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=236m））
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【補】（主）千代田八千代線（畑） （工事（改良工　L=0.4km））
		【補】(国)375 号(引宇根) （工事（改良工　L=0.5km））

【その他の実施箇所】

区　　分		箇　所　名　称　等
①　防災・減災対策の充実・強化		
	激甚化する豪雨等に対する総合的な治水･土砂災害対策等の推進	【補】多治比川（安芸高田市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））
		【補】本川（竹原市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））
		【補】中畑川（呉市） （工事（流木捕捉施設））
		【直】太田川（広島市） （工事（築堤及び護岸工事））
		【補】中小坪川（呉市） （工事　堰堤工）
		【補】川手中地区（安芸太田町） （工事　法面対策工）

		【補】広島港海岸廿日市南地区 （工事（護岸 L=110m）） 【補】木江港海岸木江地区 （工事（胸壁 L=64m））
	災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【補】（国）184 号（尾道拡幅） （工事（改良工 L=0.3km、橋梁上部工 N=1 式）） 【補】(主)呉平谷線(上ニ河～此原) （工事(橋梁上部工 N=1 式、下部工 N=1 式)） 【補】(一)弁財天加計線(土居) （工事（改良工　L=0.2km）） 【補】（都）焼山押込線（焼山北） （測量調査設計、用地補償） 【補】（都）焼山押込線（焼山北～焼山泉ヶ丘） （調査設計、用地補償、工事（改良工 L=631m））
	切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進	【補】（国）487 号（早瀬大橋） （工事(上部工 N=１式、橋脚補強 N=１基)） 【直】広島港（宇品地区） （工事（岸壁（-12m）耐震）） 【補】尾道糸崎港（松浜地区） （工事（基礎工 L=40m）） 【直】広島港海岸中央西・東地区 （工事（護岸 L=525m）） 【補】草津漁港草津地区 （工事（仮設工 N＝１式））
②　安全で快適な交通環境づくりの推進		
	安全で快適な道路空間の形成	【補】(国)486 号(父石～目崎) （工事（護岸工 L=0.1km）） 【補】(一)乙瀬小方線（御園） （工事（歩道設置工 L=0.3km）） 【補】(主)吉田豊栄線（戸島） （工事（歩道設置工 L=0.2km））
	安全で快適な海上交通対策の推進	【補】尾道糸崎港（山波地区） （工事（浚渫工・床止矢板打設 A=0.2ha））

		【補】須波港（須波地区） （工事（防波堤整備 L=20m）） 【補】大西港（大西地区） （工事（鋼管杭打設 N=4 本）） 【補】(主)福山沼隈線(草戸～熊野) （工事（改良工、橋梁上下部工、トンネル工）） 【補】(主)矢野安浦線(熊野ﾊﾞｲﾊﾟｽ) （用地補償、工事（橋梁下部工 N=１式）） 【直】（国）２号（福山道路） （調査設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上下部工）） 【直】（国）２号（広島南道路） （調査設計、用地買収、用地補償、工事（橋梁上下部工） 【補】広島港（廿日市地区・五日市地区） （工事（舗装工 L=1.3km）） 【補】広島港（江波地区） （工事（臨港道路 L=50m）） 【補】大竹港（東栄地区） （用地補償１式） 【直】尾道糸崎港 （工事（泊地（-10m）） 【補】（都）栗柄広谷線 （調査、工事（改良工 L=1,674m、橋梁下部工 N=1 基、橋梁上部工 L=21m、旧橋（下部）撤去工 N=1 基）） 【直】広島港（出島地区） （工事（岸壁（-12m）） 【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）） 【補】（国）183 号（三次拡幅） （工事（改良工 L=0.2km）） 【補】(一)廿日市環状線(上平良～佐方) （調査設計）
③　経済・物流を支える基盤の強化		
	生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実	
	強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	
④　集客･交流機能の強化とブランド力向上		
	観光振興に資する基盤整備	

		【補】(国)432 号(竹原ﾊﾞｲﾊﾟｽ) (工事（改良工 L=460m）)
		【補】(国)432 号（賀茂ﾊﾞｲﾊﾟｽ) (用地買収、工事（改良工 L=180m）)
		【補】厳島港（宮島口地区） (工事（臨港道路 L=50m）)
		【補】福山港（原北地区） (工事（渡橋据付 N=1 式）)
		【補】広島港（五日市地区） (詳細設計 N=1 式)
		【補】尾道糸崎港（内港地区） (実施設計 N=1 式)
⑤　コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進	【補】(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜) (工事（橋梁上部工 N=1 式）)
		【補】(国)375 号(御薗宇ﾊﾞｲﾊﾟｽ) (工事（改良工　L=1.5km）)
		【補】広島港（坂地区） (工事（防波堤整備 L=18m）)
		【補】生口港（洲江地区） (工事（防波堤整備 L=50m）)
		【補】（都）上寺家下見線（西条東～寺家） (調査、用地補償、工事（改良工 L=88m）)
		【補】（都）忠海中央線（忠海中町二丁目） (調査設計、用地補償)
		【補】（都）上野公園線（東本町） (調査、用地補償)
		【補】広島市東部地区連続立体交差事業 (測量調査設計、用地補償、工事（鉄道工事一式）)
	誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】鯉港住宅 (工事（新築工事RC造 7 階建・72戸）)
		【補】熊野住宅（南ブロック） (工事（新築工事RC造12階建・65戸）)

		【補】向ヶ丘住宅 （工事（新築工事 RC 造５階建・20 戸））
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【単】(一)大田木ノ江線（古本～天満） （調査設計）
		【補】(主)吉舎油木線（長者原） （工事（改良工　L=0.1km））
		【補】(国)314 号(東城ﾊﾞｲﾊﾟｽ) （用地買収）

令和８年度の取組方向

【社会経済情勢の変化に適応したインフラマネジメントの推進】

○　気象災害の激甚化・頻発化や南海トラフ巨大地震等の発生が懸念される中、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の第１次国土強靭化実施中期計画などに基づく有利な財源を最大限活用し、流域治水や地震防災対策など、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策に取り組むとともに、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

【広島デジフラ構想の推進】

○　社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

○　引き続き、県内の様々なインフラデータをオープンデータ化したインフラマネジメント基盤DoboXにおいて、搭載データの拡充や更新を図るとともに、民間事業者等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データの利活用による新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

令和７年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費　項：住宅費　目：住宅振興費
担 当 課	住宅課
事 業 名	空き家活用検討事業（単県）

領域	持続可能なまちづくり	
取組の方向	④	地域と連携し，地域の特性を生かしたまちづくりの推進

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

（単位：千円）

内　　容		当初予算額	最終予算額	予算執行額［繰越額］
空き家活用促進支援	○ 空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援（活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・老朽危険空き家の解消に向けた支援（法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,505	1,505	476 ［―］
	○ 空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクホームページの運営（物件情報の更新） ・空き家バンクホームページの充実・強化（空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページ、所有者向けコンテンツの追加、ホームページ利便性向上のための改修等）	4,039	4,039	4,002 ［―］
合　　計		5,544	5,544	4,478 ［―］

令和７年度の成果目標と実績

○　ワーク目標：

指標名	基準値 （令和４年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
県外からの移住者の空き家バンク成約数	52 件	120 件	54 件

○　事業目標：

指標名	基準値 （令和４年度）	目標値 （令和７年度）	実績値 （令和７年度）
空き家バンクホームページの県外ユニークユーザー数※ （県外ＵＵ数）	9,376 UU／月	6,000 UU／月	5,565 UU／月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和７年度の目標と実績の乖離要因・課題

○　空き家活用の促進については、ひろしま空き家バンク「みんと。」（以下「みんと。」という）において、ＶＲを活用した物件情報の掲載や魅力的な活用事例の紹介など、コンテンツを充実させるとともに、県の移住施策と連携して、広島への移住に関心がある層に対してターゲットを限定してウェブ広告を配信した結果、県外ユニークユーザー数は 5,565 UU／月と、目標をやや下回った。

一方で、ユーザーの平均閲覧回数は 10.8 回、空き家物件に対する市町への問い合わせ件数は 457 件と、いずれも前年度から約 1.5 倍に増加しており、継続閲覧者の増加や移住検討者の新規獲得といった行動変容につながっている。

○　空き家バンクでの成約数については、「みんと。」において、空き家物件の登録が想定より進まなかったことから、移住希望者のニーズと空き家物件とのミスマッチが生じ、目標を下回る 54 件となった。今後は、「みんと。」において、空き家所有者に対する情報発信の強化等を行い、空き家物件の登録を促進する必要がある。

令和８年度の取組方向

○　引き続き、「みんと。」において多様なニーズに応じた情報発信の強化に取り組むとともに、空き家物件の登録が低調なエリアを対象に、市町と連携して、物件登録が進まなかった要因の分析や、効果的な対策の検討を進める。

○　法律・不動産・建築等の専門家で構成する「空き家活用推進チーム」と連携して、空き家を放置するリスクや売却するメリットなどを紹介する新たなコンテンツを展開し、空き家の物件登録に向けた所有者の意識変容を促進する。